

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	犯罪被害者等施策推進経費			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当)			作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	犯罪被害者等施策推進		参事官 及川 京子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	59 犯罪被害者等施策に関する広報啓発・連携推進等(政策13-施策④)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第2次犯罪被害者等基本計画(平成23年3月25日閣議決定)			
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、再び穏やかな生活を営むことができる社会の実現を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等基本法及び犯罪被害者等基本計画に基づき、犯罪被害者白書を取りまとめ、公表して、国・地方公共団体及び民間被害者支援団体等の施策推進の基礎資料を提供する。 また、地域における被害者を支援する人材を育成するとともに、関係機関・団体の連携を推進し、地域における犯罪被害者等支援の体制整備を促進する。 国民が犯罪被害について考える機会として、犯罪被害者週間に合わせた啓発事業を中央及び地方において開催する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	63	57	53	44	0	
	執行額	37	26	27				
	執行率(%)	59%	46%	51%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	犯罪被害者等施策を通じて、犯罪被害者等について関心を持っている人の割合を50%以上とする。	犯罪被害者等の置かれている状況について関心を持っている人の割合 ※間接的な指標:インターネットによる共生社会に関する意識調査(H27.3調査:全国の15歳以上の男女、割付は全国の性別・年代別の人口分布を元に標本を抽出、有効回答数5,000)	成果実績	%	-	56.1	61.2	
			目標値	%	-	50	50	50
			達成度	%	-	112%	122.4%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	犯罪被害者等施策を通じて、犯罪被害者等について知っている人の割合を50%以上とする。	犯罪被害者等について知っている人の割合 ※間接的な指標:インターネットによる共生社会に関する意識調査(H27.3調査:全国の15歳以上の男女、割付は全国の性別・年代別の人口分布を元に標本を抽出、有効回答数5,000)	成果実績	%	-	22.4	23.4	
			目標値	%	-	50	50	50
			達成度	%	-	45%	46.8%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	犯罪被害者等施策を通じて、市町村における総合的な対応窓口の設置率を80%以上とする。	市町村における総合的な対応窓口の設置率	成果実績	%	69	80.7	90	
			目標値	%	-	80	80	80
			達成度	%	-	100%	112.5%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
犯罪被害者等施策白書の作成	活動実績	回数	回数	1	1	1	
	当初見込み	回数	回数	1	1	1	1
犯罪被害者週間に合わせた啓発事業	活動実績	回数	回数	5	3	3	
	当初見込み	回数	回数	5	3	3	3
地域における犯罪被害者等支援体制の整備促進事業	活動実績	回数	回数	-	-	6	
	当初見込み	回数	回数	-	-	7	7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X=4.6百万円(犯罪被害者白書作成経費の決算額) /Y=1回(作成回数)		単位当たりコスト 百万円/回数	4.5	3.9	4.6	4.9
			計算式	X/Y	(4.5百万円/1回)	(3.9百万円/1回)	(4.6百万円/1回)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X=9.3百万円(犯罪被害者週間に合わせた啓発事業の決算額) /Y=3回(実施回数)		単位当たりコスト 百万円/回数	2.0	2.8	3.1	3.0
			計算式	X/Y	(10.1百万円/5回)	(8.4百万円/3回)	(9.3百万円/3回)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X=7.4百万円(地域における犯罪被害者等支援体制の整備促進事業実施予定経費) /Y=6回(実施回数)		単位当たりコスト 百万円/回数	-	-	1.2	3.5
			計算式	X/Y	-	-	(7.4百万円/6回)
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	35.5					
	職員旅費	0.8					
	委員等旅費	0.4					
	庁費	7.6					
	計	44.3	0				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・だれもが犯罪被害者になりうる中で、一度犯罪の被害者となっても、できるだけ速やかに平穏な生活を取り戻せるようにするために、引き続き、犯罪被害者の置かれている状況等に対する啓発、支援体制の整備を行っていく必要があり、社会のニーズを反映していると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・犯罪被害者等基本法に基づき策定された犯罪被害者等基本計画において、「内閣府において、地方公共団体職員を対象とする研修会を開催し、…」、あるいは、「内閣府において、啓発事業を実施する」されており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・犯罪被害者等基本計画における重点事項として、「支援等のための体制整備」及び「国民の理解の増進と配慮・協力の確保への取組」が規定されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・競争入札又は見積り合わせを行っており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・不用率が大きい理由として、以下の点が挙げられる。 ①当室事業の多くは地方公共団体との共催の形で行うこととしている。しかし、共催団体を募ってはいるものの、元々犯罪被害者施策に関心の低い団体が事業に参加してくれないため、予算上の回数よりも少ない実施回数になったこと ②一般競争入札によって低価格の落札額になったこと
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・地方公共団体と共催して行う事業数を減らすなどして効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・犯罪被害者等について知っている人の割合については成果目標を達成できていないが、漸増しており、今後の取組によって達成が十分に期待できる。その他の成果実績は全て成果目標に見合ったものとなっている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・一般競争入札などで事業者に依頼することにより、効果的かつ低コストで事業を実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物については、全都道府県・政令指定都市犯罪被害者等施策所管課へ送付しており、支援体制や経験が不十分な地方公共団体が多いなか県等で独自の研修会を開催する際などに活用されている。
点検・改善結果	点検結果		平成26年度予算の不用率が大きかった要因として、地方公共団体との共催により実施する事業において、地方公共団体から応募が少なかったことが挙げられる。
	改善の方向性		昨年度の行政事業レビューを踏まえ、地域における犯罪被害者等支援体制の整備促進事業の実施回数の縮減が図られるよう平成27年度予算要求において対応したところである。しかし、今回の点検結果を踏まえて、平成28年度要求においては、事業数を減らすなどして、更に縮減を行うこととする。
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

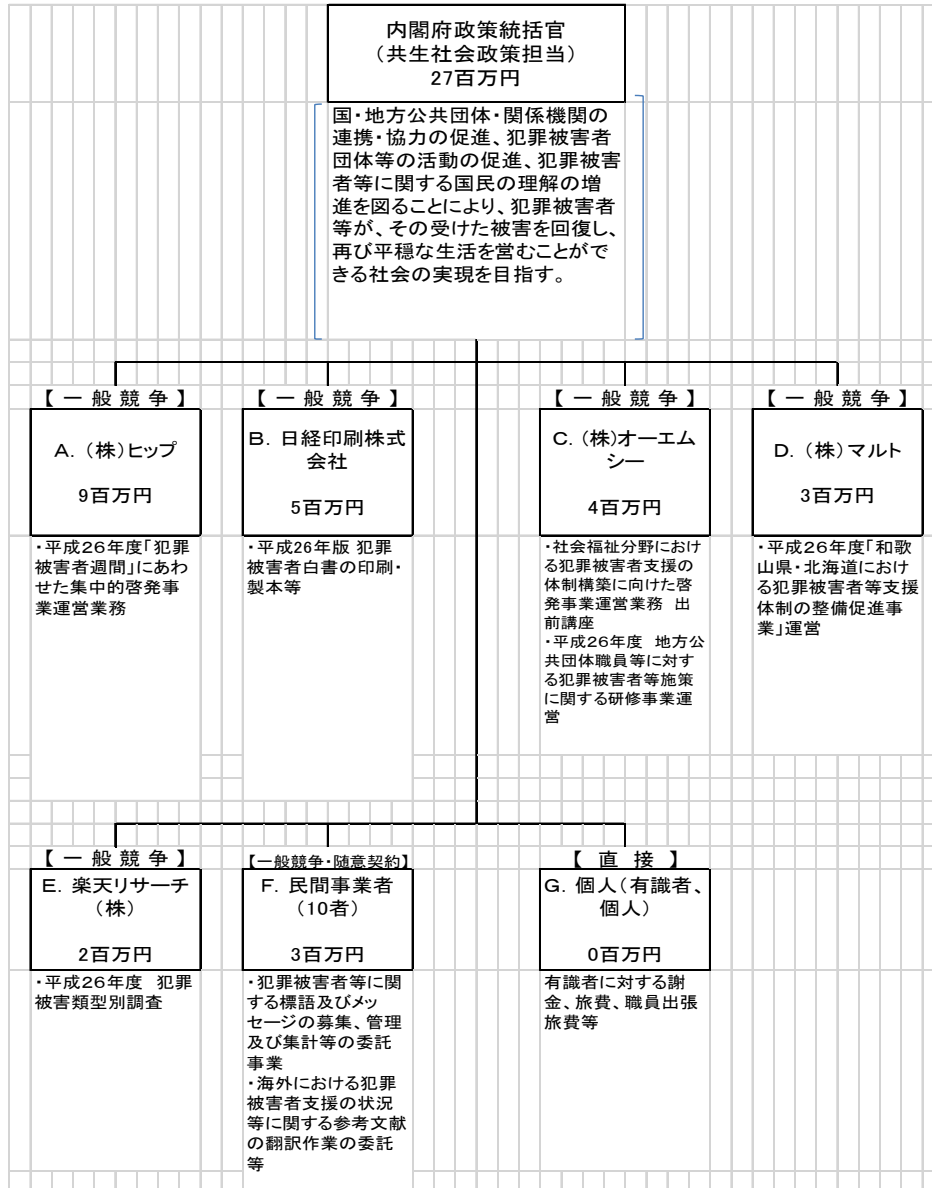
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	125	平成23年度	132	平成24年度	128	
平成25年度	89	平成26年度	85			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ヒップ			E.楽天リサーチ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品・役務	会場設営費等	3	物品・役務	会場設営費等	1
印刷製本費	配付資料等作成経費	2	人件費	運営スタッフ	0
人件費	運営スタッフ	1	旅費	運営スタッフ党交通費	0
旅費	運営スタッフ党交通費	1	印刷製本費	配付資料等作成経費	0
借料及び損料	会場借料等	1	借料及び損料	会場借料等	0
その他	一般管理費・消費税	1	謝金	講演者等謝金	0
謝金	講演者等謝金	0	その他	一般管理費・消費税	0
計		9	計		1
B.日経印刷株式会社			F.横浜ハイテクプリンティング(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	犯罪被害者白書印刷経費	4	物品・役務	犯罪被害者等に関する標語募集	0
その他	消費税	0	その他	消費税等	0
計		4	計		0
C.(株)オーエムシー			G.職員A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品・役務	会場設営費等	2	旅費	出張旅費	0
人件費	運営スタッフ	1			
印刷製本費	配付資料等作成経費	1			
旅費	運営スタッフ党交通費	0			
借料及び損料	会場借料等	0			
謝金	講演者等謝金	0			
その他	一般管理費・消費税	0			
計		4	計		0
D.(株)マルト			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	運営スタッフ	1			
物品・役務	会場設営費等	1			
印刷製本費	配付資料等作成経費	1			
借料及び損料	会場借料等	0			
旅費	運営スタッフ党交通費	0			
謝金	講演者等謝金	0			
その他	一般管理費・消費税	0			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)ヒップ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒップ	平成26年度「犯罪被害者週間」にあわせた集中的啓発事業運営業務	9	2者	-

B.日経印刷株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷株式会社	平成26年版犯罪被害者白書の印刷・製本等	5	3者	-

C.(株)オーエムシー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	社会福祉分野における犯罪被害者支援の体制構築に向けた啓発事業運営業務 出前講座	1.5	2者	-
2	(株)オーエムシー	平成26年度 地方公共団体職員等に対する犯罪被害者等施策に関する研修事業運営	2.7	4者	-

D.(株)マルト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	平成26年度「和歌山県・北海道における犯罪被害者等支援体制の整備促進事業」運営	3	3者	-

E.楽天リサーチ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楽天リサーチ(株)	平成26年度 犯罪被害類型別調査	2	2者	-

F.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜ハイテックプリンティング(株)	犯罪被害者等に関する標語及びメッセージの募集、管理及び集計等の委託事業	1	随契(少額)	-
2	扶桑速記印刷(株)	平成26年度 都道府県・政令指定都市犯罪被害者等施策主管課室長会議外速記	1	2者	-
3	(株)グローバルドア	海外における犯罪被害者支援の状況等に関する参考文献の翻訳作業他	1	随契(少額)	-
4	(株)日本翻訳センター	海外における犯罪被害者支援の状況等に関する参考文献の翻訳作業	0	随契(少額)	-
5	(株)プロスパー・コーポレーション	平成26年版共生社会政策に係る白書(全8種)の概要版英訳業務	0	4者	-
6	(株)ジャパンライフ	第2次犯罪被害者等基本計画見直しに向けた要望・意見聴取会会場	0	随契(少額)	-
7	朝日梱包(株)	平成26年版犯罪被害者白書の梱包発送	0	随契(少額)	-
8	途切れない支援を被害者と考える会	被害者ノート	0	随契(少額)	-
9	(株)大和速記情報センター	* 第2次犯罪被害者等基本計画の見直しに向けた犯罪被害者団体要望聴取会速記	0	随契(少額)	-
10	サントリービバレッジサービス(株)	平成26年度 都道府県・政令指定都市犯罪被害者等施策主管課室長会議外お茶代	0	2者	-

G.個人(有識者、個人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	平成26年度犯罪被害者等施策研修会(沖縄県)出席旅費 外	0	-	-
2	職員B	刑法学会第92回大会出席旅費	0	-	-
3	職員C	犯罪被害者週間 熊本大会運営旅費 外	0	-	-
4	職員D	犯罪被害者等支援連携研修会(北海道)出席旅費	0	-	-
5	有識者A	第8回 犯罪被害者等施策講演会謝金及び旅費	0	-	-
6	職員E	海外の犯罪被害者等支援の現状に関する有識者ヒアリング旅費	0	-	-
7	職員F	社会福祉分野における犯罪被害者支援の体制構築に向けた啓発事業運営業務運営のための出席旅費	0	-	-
8	職員G	2014あかしヒューマンフェスタ出席旅費	0	-	-
9	有識者C	海外の犯罪被害者等支援の現状に関する有識者ヒアリング謝金及び旅費	0	-	-
10	有識者D	犯罪被害者等施策講演会謝金及び旅費	0	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック